

(様式第2号)

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

平成31年3月29日

諏訪 地域振興局

提出区分	実績				
整理番号	2	課題区分	C		
実施機関	諏訪地域振興局(商工観光課)			担当課	所属 商工観光課
事業名	八ヶ岳等PR事業			電話	0266-57-2922(直) 2111(内)
				E-mail	suwachi-shokan@pref.nagano.lg.jp
事業の概要	目的 (目指す姿)	諏訪地域の代表的な観光資源である八ヶ岳の山岳遭難を防止するため、首都圏の観光案内所に情報発信拠点をつくり山岳遭難防止啓発を実施することで、安全で選ばれる観光地域づくりにつなげる。また、観光案内所のイベントスペースを活用し、八ヶ岳地域産の農産物、加工品等の物販イベントを開催し、八ヶ岳地域への関心、認知度の向上、観光誘客につなげたい。			
	現状と課題	八ヶ岳での山岳遭難が増加しており、平成29年の遭難件数が過去最多だった。準備不足や安全意識の欠如等が原因の遭難も多く、遭難者の大半が県外者である。また八ヶ岳は、日本を代表する山岳高原リゾート地であるが、観光客数の減少傾向に加え、日帰り客が多い。八ヶ岳地域の山岳遭難防止、諏訪地域の認知度の向上、安全な観光地域づくり及び観光振興を図るため一体的な啓発活動と情報発信が必要。			
概要	内容 (変更後の内容)	1 観光案内所の専用ブースを借用した安全啓発チラシ及び観光パンフレット等の掲出、観光PR動画の放映、名産品等の展示 [場所]中部地方インフォメーションプラザin京王新宿 (契約期間4/2~3/31) (東京都新宿区西新宿一丁目南口地下街1号 京王モール内) 2 安全啓発・観光PRイベント等の実施 (6月、12月) [場所]上記案内所のイベントスペース 3 新宿周辺での安全啓発(JR中央本線や高速バス等を利用する八ヶ岳登山者への啓発、新宿周辺の登山用品取扱店での啓発活動ほか)(6月、12月) (1)場所 上記案内所のイベントスペース及び新宿周辺の登山用品取扱店 (2)共催者・協力者 諏訪地区山岳遭難防止対策協会(茅野警察署、茅野市観光まちづくり推進課)、八ヶ岳観光協会 4 観光案内所のイベントスペースでの物販イベントを開催し、パンフレット配布なども兼ねて八ヶ岳地域PR、情報発信を図る。(12月) (1)場所 中部地方インフォメーションプラザin京王新宿 (東京都新宿区西新宿一丁目南口地下街1号 京王モール内) (2)物販品目			
		事業期間	H30.4 ~ H31.3		
等	成果目標 (成果指標)	・首都圏への諏訪地域の観光地及び物産の情報発信強化(平均利用者数は約360人/日) ・登山客の安全登山への意識向上			
事業費等	(単位:円)				
	事業を構成する細事業名等	実施内容	計画(実績)額	備考	
	県外向け情報発信の拠点づくり	観光案内所のブース借用・運用	1,023,500	専用ブース管理費 (年間契約料972,000円含む)	
	①安全登山PRイベント(6/29-30)	安全登山の啓発活動及び観光PR	50,800	旅費等	
	②八ヶ岳PRイベント(12/7-8)	安全登山の啓発活動及び観光PR 観光案内所での物販イベント	184,495	旅費、送料等	
合計			1,258,795		
事業実績・成果	事業実績		事業の成果		評価
	・中部地方インフォメーションプラザin京王新宿(京王電鉄(株))に専用の観光ブースを年間契約のうえ、パンフレットや展示品にて地域の観光情報を重点的に発信。(平均利用者数370人/日) ・イベントスペースにて上記①②のイベントを開催し、八ヶ岳にの安全登山啓発及び諏訪地域の観光PRを実施。また、登山用品店(石井スポーツ)での啓発活動も行った。 ・諏訪市及び観光連盟に対してイベントスペースの活用を促し、観光PRイベントを追加で2件実施。(2/4-6、3/7)		地域の玄関口である新宿で多言語スタッフ常駐の案内所と連携できたという点で効果的であり、諏訪地域専用の首都圏に向けた情報発信の拠点づくりにつながった。 単なるパンフレットの設置だけでなく、PRイベントを計4回実施。また、都内有数の大型登山用品店との連携(店頭啓発や安全登山講習会等)や地域特産品の物販等の付加的な取組みも行うことでよりPR効果を高めることができた。		<input type="radio"/> 期待以上 <input checked="" type="radio"/> 期待どおり <input type="radio"/> やや下回る <input type="radio"/> 期待以下
今後の方向性	平成31年度は諏訪市が単独で専用ブースを契約予定。イベント等の広域的な活用の可否については未定。また、登山用品店での安全登山PRについては、山岳遭難防止対策協会等では県外向けの啓発活動の機会がほとんどないことから、次年度も地域振興推進費を活用のうえ継続的に実施できるよう調整中。				